

(企業集団の状況)

当社グループは、当社、子会社 56 社及び関連会社 12 社で構成され、“「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産品事業、飼料事業、輸送及びその他サービス等の事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次の通りであります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他 2 社、子会社 3 社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他 1 社、関連会社 2 社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品等について子会社 4 社、関連会社 2 社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他 8 社、子会社 5 社、関連会社 1 社が当社製品の販売を行っております。

畜産品事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他 2 社、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

連結子会社明治飼糧(株)他、子会社 1 社、関連会社 1 社が製造・販売を行っております。

物流事業

連結子会社(株)カントラ他 2 社、子会社 12 社が行っております。

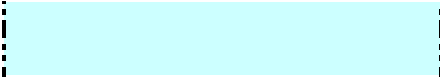
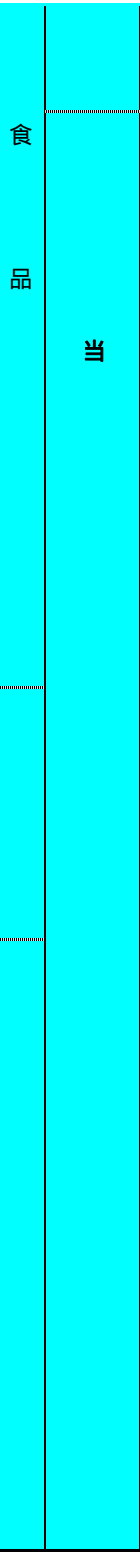
その他事業

連結子会社フレッシュネットワークシステムズ(株)他 3 社、子会社 5 社、関連会社 3 社が行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品
の製造・販売

- 【連結子会社】
- 明治油脂(株)
- 日本罐詰(株)
- 大阪保証牛乳(株)
- 四国明治乳業(株)
- 東海明治(株)
- 【持分法適用関連会社】
- 沖縄明治乳業(株)

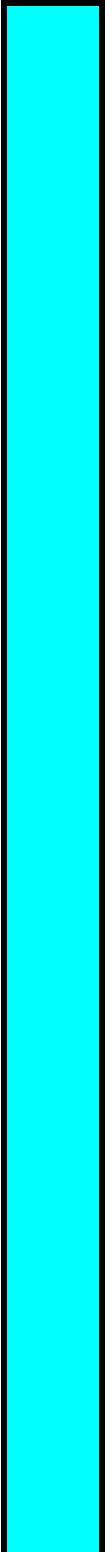
製品



製品

牛乳・乳製品・アイスクリーム
他食品の販売

- 【連結子会社】
- 東京明販(株)
- 北海道明販(株)



(経営方針)

1. 経営の方針

当社グループは、『「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する。』を企業理念としており、「食」と「健康」を中心テーマに企業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本事項

利益配分は、将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ安定的な株主配当を継続していきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図る上で有効な施策の一つと認識しております。今後、株式市場全体の動向や株価・取引高の推移、費用及び効果等を勘案の上、検討していく所存であります。

4. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成15年度から17年度までの3年間の経営方針を次のように策定し、実行しております。

現在重要と認識している環境要因は

乳業界競争構造の転換

川上における原材料価格の上昇と川下におけるデフレの進行

国際会計基準の完全施行

食の安全に対する消費者意識の高揚

流通構造の変化

少子高齢化

など

であります。

このような環境のなか、明治乳業グループは、経営方針の基本コンセプトである、「イノベーション先進企業への転換」を積極的に推進し、コーポレートブランドの確立と高

収益体質への転換を目指してまいります。具体的には、企業活動の新たなステージとして、技術革新、仕組み革新を中心としたイノベーションの実現により、企業としての価

〔コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〕

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、商法上の監査役制度を採用しつつ、社内に内部監査を担当する「監査室」と、リスクマネジメント及びコンプライアンスを担当する「リスク・コンプライアンス委員会」を設置することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

当社の取締役会は24名の取締役により構成されております。原則として毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項につきましては、役付取

ン」など毎回テーマを決め、十分に議論をするなかで、会社施策への反映に努めております。

当社は法令の規定に基づき、監査法人不二会計事務所より監査を受けております。当社と監査法人不二会計事務所の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

なお、会計監査人である監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、顧問弁護士から必要に応じて法律関係のアドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておりません。なお、社外監査役と当社の間には資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年度は、取締役会を13回開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定および取締役の職務執行の監督を行いました。また、監査役会を15回開催し、監査方針等の協議決定および取締役の職務執行を監査しております。

また、お客様、株主、お取引先をはじめとするステークホルダーの皆様から、より信頼され満足していただける企業をめざすべく、「明治乳業企業行動憲章」及び「明治乳業行動規範」を制定しました。

一方、急速なIT化の進展を踏まえ、不正アクセスや情報漏洩を未然に防止し、情報セキュリティを適切に維持し強化させるために、情報セキュリティ委員会における議論を踏まえ、「情報セキュリティポリシー」を制定するとともに、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行を見据え、「個人情報保護方針」を制定しております。

この他、リスク・コンプライアンス委員会の取組みとして、事業所等におけるリスクの棚卸とリスクの未然防止に向けた取組みや、緊要僭印夫 龍 龍 杭 烈 潘 湍 翠 鱧 膠 遵 厭 惚 緩 崑 詰 猜 叔 祚

人消費は低調に推移しました。

食品業界におきましては、消費税総額表示の影響や、記録的な猛暑、台風および地震などの自然災害、流通の再編といった様々な要因により、大きく影響を受けるとともに、市場競争も激化いたしました。

一方、乳業界におきましては、脱脂粉乳の過剰在庫問題に対し業界全体で取り組んだ結果、一定の削減は図られたものの、依然として在庫過剰のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源の集中、技術力および商品開発力の徹底強化、グループ経営の推進と競争力の強化、信頼される「MEIJI」ブランドの確立などに注力してまいりました。

その結果、売上高は、明治乳業単体において「明治おいしい牛乳」やヨーグルト、アイスクリーム等が売上を伸ばしたこと、子会社において、販売子会社・物流子会社などが売上を伸ばしたことなどにより、前期比 0.4% 増の 7,250 億 2,400 万円となりました。利益面では、明治乳業単体が、プロダクトミックスの改善、退職給付費用低減等のため増益となったこと、子会社においても販売子会社・物流子会社等が増益となったことなどにより、営業利益で前期比 23.8% 増の 194 億 1,500 万円、経常利益で、前期比 21.2% 増の 190 億 8,100 万円、当期純利益で、前期比 22.3% 増の 97 億 2,200 万円となりました。

セグメント別の業績の状況は次の通りであります。

(単位：百万円)

食 品			サービス・その他		計
当期	前期	増減	当期	前期	

以上により、売上高は、前期比 1.0%減の 4,938 億 6,800 万円となりました。利益面では、プロダクトミックスの改善および退職給付費用低減効果などにより、営業利益は、前期比 26.8%増の 145 億 3,000 万円、経常利益は前期比 24.1%増の 141 億 4,400 万円、当期純利益は、前期比 12.4%増の 62 億 9,000 万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期も、当社グループを取り巻く経営環境は、景気の先行きに引き続き不透明感がある中で、個人消費の大幅な拡大は期待できない状況であり、依然として厳しいものと予想されます。また、乳業界における乳製品の需給問題や、流通業界における企業再編などが、グループ経営に大きく影響するものと認識しております。

このような厳しい経営環境であります。当社グループでは、「独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す」というビジョンを掲げ、グループ全体の企業価値のさらなる向上を図っていくべく、これまでに引き続き、「MEIJI」ブランドの確立と高収益体質への転換を目指す所存であります。

具体的には、「明治ブルガリアヨーグルト LB81」、「明治ブルガリアヨーグルト LB 81 ドマッシュノ」、「明治プロビオヨーグルト LG21」をはじめとするヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業に経営資源を集中し、拡大を図ってまいります。商品開発体制につきましては、「明治おいしい牛乳」や、平成 17 年 3 月に東日本地区で先行発売したプレミアムヨーグルトデザート「ティアレンス」といった独自の技術、製法による商品開発を一層推進してまいります。

また、グループ全体での業務プロセスの徹底した見直しや再構築、情報技術の組織横断的な活用などにより、少数精鋭による運営体制の確立を目指してまいります。

これら諸施策にあわせまして、消費者に期待され、信頼される「MEIJI」ブランドの確立に向けて、コンプライアンス経営の徹底、品質管理体制のさらなる強化、環境 ISO 全工場取得の推進など経営基盤の一層の充実を図るとともに、コミュニケーション活動やブランドマネジメントを推進してまいります。

売上高は連結ベースで前期比 0.7%減の 7,200 億円、営業利益は前期比 8.2%増の 210 億円、経常利益は前期比 10.1%増の 210 億円、当期純利益は前期比 0.8%増の 98 億円を見込んでおります。また、単体ベースの売上高は、ほぼ前期並みの 4,940 億円、営業利益は前期比 13.6%増の 165 億円、経常利益は前期比 16.7%増の 165 億円、当期純利益は前期比 0.2%増の 63 億円を見込んでおります。

2 . 財政状態

(单位 : 百万円)

(2) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO(世界貿易機関)農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、当社が開発する商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故などの緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティーについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティーに関する問題が発生しております。当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティー委員会を設置し、情報セキュリティーポリシーの全社展開を開始しております。しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結財務諸表等)

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成1

繰延税金資産	6,267		4,736		1,531
その他	10,961		12,912		1,
機械装置及び運搬具	54,505		53,797		708
土地	43,565		44,131		566
その他	12,724		12,735		9
無形固定資産	2,799		2,435		364
投資有価証券	26,232		25,892		339
繰延税金資産	577		1,085		508
その他の投資	9,946		10,459		512
貸倒引当金	1,273		1,347		74
固定資産合計	215,232	60.2	216,834	59.4	1,601
資産合計	357,592	100.0	364,957	100.0	7,364

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		64,695		65,343		647
短期借入金		36,190		45,266		9,076
一年以内に償還予定の社債		-		5,000		5,000
コマーシャルペーパー		12,000		8,000		4,000
未払法人税等		4,014		4,962		947
未払費用		29,251		28,610		641
その他		17,819		18,388		1568
流動負債合計		163,972	45.9	175,570	48.1	11,597
固定負債						
社債		35,600		30,600		5,000
長期借入金		44,303		53,485		9,182
繰延税金負債		2,871		1,483		1,388
退職給付引当金		7,186		8,253		1,066
その他		1,334		1,345		10
固定負債合計		91,296	25.5	95,167	26.1	3,870
負債合計		255,269	71.4	270,737	74.2	15,468
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,296	0.6	2,328	0.6	31
(資本の部)						
資本金		23,090		23,090		-
資本剰余金		21,432		21,421		11
利益剰余金		50,260		42,604		7,656
その他有価証券評価差額金		5,546		4,978		568
自己株式		303				

4.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,184	15,712	1,471
減価償却費		20,538	20,972	434
連結調整勘定償却額		176	173	2
退職給付引当金の増加(減少)額		1,066	1,160	2,227
受取利息及び受取配当金		532	506	26
支払利息		1,461	1,616	155
固定資産売却損益		965	5,064	4,098
固定資産処分損		2,011	1,889	1,122

1閉狼重% 甫希績欄α

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり25社であります。

明治飼糧株式会社	日本罐詰株式会社	明治油脂株式会社
フレッシュネットワークシステムズ株式会社		東京牛乳運輸株式会社
株式会社コントラ	北海道明販株式会社	東北明販株式会社
東京明販株式会社	東京明治フーズ株式会社	中部明販株式会社
金沢明販株式会社	近畿明販株式会社	中国明販株式会社
九州明乳販売株式会社	株式会社アサヒプロイラー	明治アグリス株式会社
明治ケンコーハム株式会社	大阪保証牛乳株式会社	四国明治乳業株式会社
株式会社ケー・シー・エス	東海明治株式会社	大蔵製菓株式会社
株式会社明治テクノサービス	株式会社ナイスデイ	

その他の子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

当連結財務諸表における持分法適用会社は、次のとおりであります。

沖縄明治乳業株式会社	パンピー食品株式会社
------------	------------

持分法を適用していない非連結子会社31社及び関連会社10社の当期純損益及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、昭和60年4月1日以降に親会社が取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに親会社が取得した守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(17,320百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務(債務の減額)については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は30,279百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,882百万円であり、ます。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物 勘 繰 閾 級)

4．社債の信託型デットアサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション契約

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,685百万円	3,949百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,769 "	2,751 "
未実現利益消去	1,158 "	1,296 "
未確定費用概算計上否認	1,100 "	836 "
減価償却費損金算入限度超過額	999 "	1,070 "
未払事業税否認	384 "	457 "
繰越欠損金	1,178 "	954 "
その他	1,818 "	1,466 "
繰延税金資産小計	13,093 "	12,784 "
評価性引当額	1,544 "	1,416 "
繰延税金資産合計	11,549百万円	11,367百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,581百万円	3,687百万円
その他有価証券評価差額金	3,780 "	3,378 "
その他	213 "	36 "
繰延税金負債合計	7,575 "	7,029 "
繰延税金資産の純額	3,973百万円	4,338百万円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	40.4%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 "	6.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "	0.6 "
連結調整勘定の償却額	1.0 "	1.1 "
評価性引当額	0.7 "	1.1 "
住民税均等割	1.4 "	1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	1.2 "
研究費等の法人税額特別控除	3.2 "	3.2 "
その他	1.1 "	3.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	49.0%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,481	17,888	9,407
債券	28	33	5
小計	8,509	17,922	9,412
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	350	301	49
小計	350	301	49
合計	8,859	18,223	9,363

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、当社(提出会社)及び連結子会社で採用している厚生年金基金制度と、連結子会社の採用している適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務 (注) 1	133,743百万円	134,063百万円
ロ 年金資産の公正な評価額(注) 2	77,146 "	74,751 "
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	56,597 "	59,311 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	11,441 "	12,585 "
ホ 未認識数理計算上の差異	51,421 "	47,037 "
ヘ 未認識過去勤務債務	13,219 "	8,351 "
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,954 "	8,039 "
チ 前払年金費用	232 "	214 "
リ 退職給付引当金(ト - チ)	7,186百万円	8,253百万円

注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。また、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務に含めておりません。

2 総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産に含めておりません。なお、当該基金の年金資産持分額(掛金額等による按分額)は、2,877百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用(注) 1	2,331百万円	2,584百万円
ロ 利息費用	3,735 "	4,495 "
ハ 期待運用収益	2,386 "	2,074 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,136 "	1,106 "



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月17日

上場会社名 明治乳業株式会社
コード番号 2261

上場取引所 東・名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meinyu.co.jp/>)

代表取締役社長 野村 浩一 取締役 佐藤 隆夫 取締役 浅野 茂太郎 取締役 皇と馬 貴之 取締役 豊穂 立 取締役 豊穂 揺うお 取締役 皇合 賢秀

有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	493,868	1.0	14,530	26.8	14,144	24.1
16年 3月期	498,747	3.9	11,461	7.1	11,401	0.7

	当期純利益	1株当たり 潜在株式 当期純利益		%	%	%
		百万円	%			
				7.2	5.2	2.9
				6.9	4.1	2.3

(注) 期中平均株式数 17年 9 月 31日 現在 約 1,776 万株

	株主資本			間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,776	28.4	2.0
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,776	31.9	2.1

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	275,013	89,382	32.5	301.91
16年 3月期	274,560	84,539	30.8	285.40

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 295,957,133株 16年 3月期 296,107,049株
期末自己株式数 17年 3月期 691,653株 16年 3月期 541,737株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	261,000	10,500	5,800	3.00		
通期	494,000	16,500	6,300		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 18 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、11ページをご参照ください。

(個別財務諸表等)

1.貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成17年3月31日)		前期 (平成16年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1,961		2,041		80
受取手形	2,548		2,976		428
売掛金	59,641		60,369		727
たな卸資産	32,110		36,708		4,598
繰延税金資産	5,252		3,738		1,513
その他	5,710		5,471		238
貸倒引当金	692		726		34
流動資産合計	106,532	38.7	110,580	40.3	4,048
機械装置	43,662		42,120		1,541
土地	20,038		20,305		266
その他					
資産合計	168,481	61.3	163,980	59.7	4,500
	275,013	100.0	274,560	100.0	452

科目	当期 (平成17年3月31日)		前期 (平成16年3月31日)		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3,423		4,448		1,024
買掛金	42,496		42,611		114
短期借入金	13,460		16,023		2,563
一年以内に償還予定の社債	-		5,000		5,000
コマーシャルペーパー	12,000		8,000		4,000
未払法人税等	2,625		3,404		779
未払費用	24,554		23,714		839
その他	16,565		16,365		199
流動負債合計	115,124	41.9	119,568	43.5	4,443
固定負債					
社債	35,000		30,000		5,000
長期借入金	29,303		33,719		4,416
繰延税金負債	1,738		1,171		566
退職給付引当金	4,242		5,295		1,052
その他	223		267		43
固定負債合計	70,506	25.6	70,453	25.7	53
負債合計	185,631	67.5	190,021	69.2	4,390
(資本の部)					
資本金	23,090		23,090		-
資本剰余金	21,432		21,421		11
資本準備金	21,421		21,421		-
その他資本剰余金	11		-		11
利益剰余金	40,107		35,623		4,484
利益準備金	5,311		5,311		-
任意積立金	26,410		22,619		3,791

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期		前期		比較増減	
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	%
売上高		493,868	100.0	498,747	100.0	4,879	1.0
売上原価		347,158	70.3	351,008	70.4	3,849	1.1
売上総利益		146,709					

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品.....移動平均法に基づく原価法
- 原材料・貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法
ただし、昭和60年4月1日以降に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産.....定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。
過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一

定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は30,279百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は2,882百万円であります。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

財務諸表に関する注記

(貸借対照表関係)

	当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	172,481百万円	165,827百万円
2.自己株式	691,653株	541,737株
3.偶発債務		
債務保証	14,328百万円	27,153百万円
経営指導念書等	82百万円	- "

4.社債の信託型デットアサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デットアサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る偶発債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する提出会社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	譲渡金額(百万円)
第2回無担保社債	10,000

5. コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当会計期間末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	20,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	20,000 百万円

(損益計算書関係)

1. 当期製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 7,164百万円であります。

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

土地	763 百万円
その他の固定資産	6 "
計	770 百万円

3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

建物	600 百万円
機械装置	514 "
工具器具備品他	282 "
計	1,397 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,688百万円	3,078百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,051 "	2,015 "
未確定費用概算計上否認	1,075 "	806 "
減価償却費損金算入限度超過額	665 "	614 "
未払事業税否認	269 "	345 "
株式評価損否認	1,077 "	1,132 "
その他	2,189 "	902 "
繰延税金資産合計	10,017百万円	8,896百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,076百万円	3,206百万円
その他有価証券評価差額金	3,426百万円	3,122百万円
繰延税金負債合計	6,503 "	6,328 "
繰延税金資産の純額	3,514百万円	2,567百万円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)
法定実効税率	40.4%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5 "	8.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8 "	0.8 "
住民税均等割	1.5 "	1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	1.4 "
研究費等の法人税額特別控除	5.2 "	4.8 "
その他	0.7 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	47.6%

(重要な後発事象)

当社厚生年金基金の返上につきまして、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。平成18年3月期の損益に与える影響額は、特別利益 2,882百万円の見込みであります。

(

記

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 役員の新任・退任

新任取締役候補

川島 浩一郎	(現 本社グループ企画部 (フレッシュネットワークシステムズ(株)派遣))
山本 潤児	(現 本社グループ企画部長)
江黒 雅美	(現 本社管理部長)
野中 謙一	(現 関西支社長)
金子 秀定	(現 本社人事部長)
吉田 俊明	(現 本社栄養販売本部長)
小出 薫	(現 本社品質保証部長)
縄田 照三	(現 本州市乳販売本部副本部長)

退任予定取締役

太田 威昭	(現
-------	----

取締役)

渡邊 博	(現 取締役)	(株)ナイスデイ取締役会長就任
------	---------	-----------------

秋本 勉	(現 取締役)
------	---------

岡本 信之	(現
-------	----

退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) 役員の役職の異動

取締役

専務取締役 永田 毅 (現 常務取締役)

常務取締役 井原 昇一 (現 取締役市乳販売本部長)

常務取締役 塚西 廣美 (現 取締役東京支社長)